

(別紙様式2)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 静岡県
農業委員会名： 小山町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	827ha	0.03ha	0.00%
課 題	不整形もしくは日当たりや水利が悪いなど、条件の悪い農地が遊休農地化している。そのため、ほ場整備と当該農地周辺で営農している農家への紹介を推進する必要がある。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 3 ha			
	目標案設定の考え方:遊休農地として残っている0.1haを解消目標に加え、調査で判明した遊休農地についてもその都度解消を目指す。			
活 動 計 画 案	農地の利用状況調査	実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		6月～10月	60人	8月～2月
		調査方法	作付け計画表に基づいて現地を調査する。	

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	農家数	812戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	20戸	27経営	法人	団体
	農業生産法人数	3法人			
課 題	兼業農家が多くを占めるため、新たに認定農業者となろうとする農家がなかなかいない。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	3経営	法人	団体
	目標案設定の考え方:地域の担い手を少しでも増やしたいため、実行可能であろう数値とする。		
活動計画案	4月～10月:担当地区での新規認定候補者の掘り起し 11月～1月:新規農業者候補者への戸別対応 2・3月:新規認定及び次年度に向けた対応協議 通年:認定農業者制度のPR		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	827ha	46.37ha	5.31%
課 題	営農条件の整わない小規模農地が多いため、大型農機具を使用する担い手にとって借りにくい。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積	3ha
	目標案設定の考え方:未解消遊休農地0.1ha+ほ場整備地2.9ha	
活動計画案	4月～:解消されていない遊休農地をその周辺で営農する農家等に紹介 6月～:担い手である認定農業者と協議	

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	827ha	0ha	0%
課 題	違反転用発生防止のために、農地パトロール等を行う必要がある。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	0ha
	目標案設定の考え方:	
活動計画案	6月～10月:農地利用状況調査とともに農地パトロールを実施 随時:違反転用発見次第、土地所有者への事情聴取等指導実施	

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入